ファンドの目的・特色

ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用をおこないます。

ファンドの特色

特色1 世界の様々な種類の債券等に分散投資をおこないます。

- 「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジあり)」および「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジなし)」(以下「主要投資対象ファンド」)を通じて、主として世界※1の国債、社債等※2に投資します。その他、国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン等にも投資します。

  ※1 新興国を含みます。

  ※2 ハイ・イールド債券を含みます。
- 主要投資対象ファンドの運用はマニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCがおこないます。
- 「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」にも投資します。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント について

マニュライフ・インベストメント・マネジメントはカナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニュライフ・グループの運用会社であり、運用管理資産総額はグローバルで約73兆円※にのぼります。
主要投資対象ファンドの運用をおこなうマニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCは、マニュライフ・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年以上にわたり多様な運用戦略を提供しています。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けています。

※2024年9月末現在

特色2 景気動向や投資環境の変化をとらえ、債券等の配分比率を変更し、トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化をめざします。

- 組入債券等の平均格付は、原則として投資適格(BBB-相当以上)とします。
- 債券等種別の配分比率の変更により、市場動向にかかわらず、安定した金利収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。
- ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用するとともに、為替取引からの収益機会も追求します。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

マクロ経済分析	マクロ経済分析にもとづき、ポートフォリオのリスク配分を決定
▼	
セクター(債券種別)魅力度判断	リスク・リターン特性、魅力度をもとにセクター配分比率を決定
▼	
個別銘柄分析	個別銘柄の相対価値分析にもとづき、投資銘柄を決定
▼	
通貨マネジメント	付加価値獲得・更なる分散のため、投資機会に応じて実施
▼	
ポートフォリオ構築	収益源泉の分散化とリスク調整を経てポートフォリオ構築

※上記は2024年12月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

特色 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのタイプがあります。

●「為替ヘッジあり」は、主要投資対象ファンドにおいて、原則として、米ドル売り円買いの為替取引をおこなうことにより、為替変動リスクの低減をはかります。

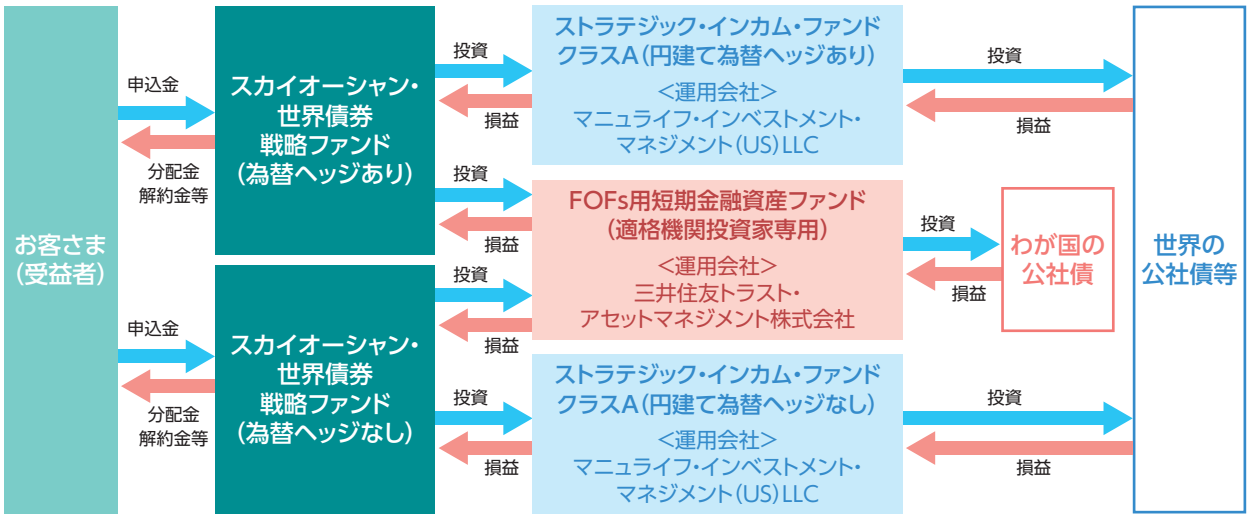
※通貨配分にかかわらず米ドル売り円買いの為替取引をおこなうため、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨に関しては、当該通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

※対円での為替ヘッジをおこなうにあたり、米ドルと円の短期金利を比較して円の短期金利の方が低い場合、米ドルと円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因によっては、金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。

●「為替ヘッジなし」は、原則として対円での為替ヘッジをおこないません。

ファンドの仕組み

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは

お客さまからお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用をおこなう仕組みです。

分配方針

●毎年3月、6月、9月、12月の各5日（休業日の場合は翌営業日）に決算をおこない、収益の分配をめざします。

●分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

●分配金額については、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配をおこなわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

おもな投資制限

●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

●株式への直接投資はおこないません。

●外貨建資産への直接投資はおこないません。

●デリバティブの直接利用はおこないません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。